



2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月6日

上場会社名 株式会社アンビスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7071 URL https://www.amvis.com
 代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 柴原 慶一
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員CFO (氏名) 松原 紀明 (TEL) 03(6262)5105
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績(2024年10月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	11,773	23.5	2,623	△13.3	2,009	△23.8	1,908	△26.0	1,346	△25.9
2024年9月期第1四半期	9,536	31.4	3,025	34.3	2,635	32.7	2,577	30.9	1,817	29.9

(注) 1. 包括利益 2025年9月期第1四半期 1,346百万円(△25.9%) 2024年9月期第1四半期 1,817百万円(29.9%)

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	13.78	13.78
2024年9月期第1四半期	18.54	18.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	73,610	33,781	45.9
2024年9月期	71,799	33,212	46.3

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 33,781百万円 2024年9月期 33,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,037	22.7	4,835	△21.5	3,544	△33.6	3,329	△38.1	2,330	△38.6	28.31
通期	53,647	26.3	11,394	△8.7	8,627	△18.7	8,265	△21.7	5,804	△22.0	59.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期1Q	98,112,000株	2024年9月期	98,112,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	652,904株	2024年9月期	252,856株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期1Q	97,667,897株	2024年9月期1Q	98,032,785株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループでは、「世界で最もエキサイティングな医療・ヘルスケアカンパニーへ」をビジョンに掲げ、医心館事業に続く第二、第三の事業を創出し100年続くカンパニーを目指しております。

当第1四半期連結累計期間において、医心館事業では新たに10事業所（岩手県：1、埼玉県：1、東京都：2、愛知県：1、岐阜県：1、富山県：1、香川県：1、大分県：1、宮崎県：1）を開設しサービスを提供しております。今後、さらに綿密なマーケティングと開設戦略に基づいて積極的な開設を進め、併せて医療機関ほかに対する精力的な営業活動を行うことにより、長期的かつ持続的な成長を実現してまいります。

また、直近では、医心館の運営等で獲得したノウハウを活用し、医療支援事業に本格的に参入しており、当第1四半期連結累計期間においても、医療機関への支援の実績を積み上げております。今後は地方・過疎地に限定せず、今後、総合病院・後方支援病院を含めた幅広い医療機関に対して経営支援に取り組んでまいります。

引き続き、大志ある未来像を見据え、重要で本質的な価値を創出するために、時には常識も疑い、斬新な解決策を模索するハングリーなチャレンジャーであり続けます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりです。

[当第1四半期連結累計期間の業績]

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	増減額	増減率
売上高	9,536	11,773	2,237	23.5%
EBITDA	3,025	2,623	△401	△13.3%
営業利益	2,635	2,009	△626	△23.8%
経常利益	2,577	1,908	△669	△26.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,817	1,346	△471	△25.9%

(注) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 株式報酬費用

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は73,610百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,811百万円の増加となりました。これは主に、法人税等の納付等により現金及び預金が1,490百万円減少した一方で、増収により売掛金が82百万円、新規事業所の開設に伴い有形固定資産が3,140百万円、敷金及び保証金が257百万円増加したこと等によるものです。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は39,829百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,242百万円の増加となりました。これは主に、法人税等の納付等により未払法人税等の減少1,322百万円があった一方で、新規事業所の開設に伴い借入金が1,114百万円、リース債務が609百万円、事業拡大に伴い未払金及び未払費用が1,067百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は33,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ569百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,346百万円により利益剰余金が増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が391百万円及び自己株式の取得により389百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の連結業績予想につきまして、通期予想に関しましては修正をしておりません。第2四半期予想に関しましても、2024年11月11日に開示いたしました「2024年9月期決算説明会資料」に記載した情報をそのまま記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,868	7,378
売掛金	8,452	8,535
棚卸資産	23	34
その他	1,168	972
貸倒引当金	△62	△124
流動資産合計	18,451	16,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,009	36,804
機械装置及び運搬具（純額）	3	3
工具、器具及び備品（純額）	43	55
リース資産（純額）	6,976	7,561
土地	2,382	2,385
建設仮勘定	4,328	5,073
有形固定資産合計	48,743	51,883
無形固定資産		
その他	73	170
無形固定資産合計	73	170
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,220	3,478
繰延税金資産	759	759
その他	550	522
投資その他の資産合計	4,531	4,760
固定資産合計	53,348	56,814
資産合計	71,799	73,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122	199
短期借入金	3,333	2,956
1年内返済予定の長期借入金	4,150	4,451
リース債務	176	188
未払金及び未払費用	2,709	3,776
未払法人税等	1,884	562
賞与引当金	1,022	221
その他	406	859
流動負債合計	13,805	13,215
固定負債		
長期借入金	16,896	18,087
リース債務	7,193	7,790
資産除去債務	548	578
退職給付に係る負債	29	33
その他	113	123
固定負債合計	24,781	26,613
負債合計	38,586	39,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	65	65
資本剰余金	11,701	11,704
利益剰余金	21,918	22,873
自己株式	△472	△861
株主資本合計	33,212	33,781
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△0	△0
純資産合計	33,212	33,781
負債純資産合計	71,799	73,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	9,536	11,773
売上原価	5,577	7,744
売上総利益	3,958	4,028
販売費及び一般管理費	1,322	2,018
営業利益	2,635	2,009
営業外収益		
補助金収入	14	5
雑収入	10	14
営業外収益合計	25	19
営業外費用		
支払利息	78	115
株式交付費償却	3	—
雑損失	1	5
営業外費用合計	83	120
経常利益	2,577	1,908
税金等調整前四半期純利益	2,577	1,908
法人税等	760	562
四半期純利益	1,817	1,346
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,817	1,346

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,817	1,346
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	1,817	1,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,817	1,346
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、医心館事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	386百万円	608百万円
のれんの償却額	－百万円	0百万円